

居宅介護支援における留意事項について

1 管理者の資格要件について

令和3年4月1日に施行された「鴻巣市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例」（平成30年9月28日条例第30号）の改正により、管理者には主任介護支援専門員を充てることとなりましたが、経過措置期限を延長し、令和3年3月31日時点で主任介護支援専門員でない者が管理者の事業所は、当該管理者が管理者である限り、令和9年3月31日までは引き続き管理者の業務に従事できることとなりました。

加えて、令和3年4月1日以降、急な退職などの不測の事態により、主任介護支援専門員を管理者とできなくなってしまった事業所について、当該事業所がその理由と改善に係る計画書を保険者に届け出た場合、管理者を主任介護支援専門員とする要件の適用を1年間猶予することができます。

2 利用者へサービス事業所を選択可能であることの説明義務について

利用者の意思に基づいた契約であることを確保するため、利用者やその家族に対して、利用者はケアプランに位置付ける居宅サービス事業所について、

(1)複数の事業所の紹介を求めることが可能であること

(2)ケアプランに位置付けた事業所の選定理由の説明を求めることが可能であること

(3)前6ヶ月間に作成されたケアプランの総数のうち、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与、地域密着型通所介護（以下、「訪問介護等」という。）がそれぞれ位置付けられたケアプランの数が占める割合、及び前6ヶ月間に作成されたケアプランに位置付けられた訪問介護等の回数のうち、同一事業者により提供されたものが占める割合

を説明することが努力義務となっています。

同一法人で居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の双方を運営している場合に、当該法人の事業所のみを紹介する場合は上記運営基準に違反していることになり、減算の対象となります。対応記録等に利用者に上記事項を説明した場合には、その旨の記録を残してください。

3 区分支給限度基準額の割合及び訪問介護利用比率が高いプランについて

居宅介護サービス費等の総額が区分支給限度基準額に占める割合と、訪問介護の居宅介護サービス費が居宅介護サービス費の総額に占める割合の二つ割合が厚生労働大臣が定める基準に該当する場合には、市から居宅サービス計画の届け出を求

める場合があります。

その際には、プランの妥当性を検討し、訪問介護が必要な理由を記載して、居宅サービス計画を提出してください。

4 指定を受けて介護予防支援を提供する場合の取扱いについて

令和6年度より、指定居宅介護支援事業所が市の指定を受けることで、介護予防支援を行えるようになりました。今回の改正で提供が可能となったのは、介護予防支援であり第1号介護予防支援（介護予防マネジメント）の提供はできないので、ご注意ください。（居宅介護支援事業所が介護予防マネジメントを行うには、今までと同様に地域包括支援センターから一部委託を受ける必要があります。）